

令和 4 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (令和 4 年)	前 年 (令和 3 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	17	22	-5	-22.7%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等	1	1		
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	2	4	-2	-50.0%
09 窯業土石	3		3	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品	4	1	3	300.0%
13 一般機械器具	3	4	-1	-25.0%
14 電気機械器具	2	1	1	100.0%
15 輸送機械製造	6	7	-1	-14.3%
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	15	6	9	150.0%
01 製造業小計	54	49	5	10.2%
02 鉱業小計				
01 土木工事	28 (1)	25 (2)	3 -(1)	12.0%
01 鉄骨・鉄筋家屋	11	15 (1)	-4 -(1)	-26.7%
02 木造家屋建築	4	10	-6	-60.0%
03 建築設備工事	4	10	-6	-60.0%
09 その他の建築工事	13	20	-7	-35.0%
02 建築工事	32	55 (1)	-23 -(1)	-41.8%
03 その他の建設	23	25 (1)	-2 -(1)	-8.0%
03 建設業小計	83 (1)	105 (4)	-22 -(3)	-21.0%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	38	35	3	8.6%
03 道路貨物運送	99	90	9	10.0%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	139	125	14	11.2%
01 陸上貨物	7	6	1	16.7%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	7	6	1	16.7%
01 農業	2	5	-3	-60.0%
02 林業				
06 農林業小計	2	5	-3	-60.0%
01 畜産業	6		6	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	6		6	
01 卸売業	16	18	-2	-11.1%
02 小売業	110	104 (1)	6 -(1)	5.8%
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	9	6	3	50.0%
08 商業	135	130 (1)	5 -(1)	3.8%
01 金融業	2	1	1	100.0%
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2	1	1	100.0%
10 映画・演劇業				
11 通信業	31	10	21	210.0%
12 教育研究	8	8		
01 医療保健業	906	94	812	863.8%
02 社会福祉施設	514	177 (1)	337 -(1)	190.4%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	1,420	272 (1)	1148 -(1)	422.1%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	23	30	-7	-23.3%
03 その他の接客	8	11 (1)	-3 -(1)	-27.3%
14 接客娯楽	31	42 (1)	-11 -(1)	-26.2%
15 清掃・と畜	35	36	-1	-2.8%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	45	20	25	125.0%
17 その他の事業	45	20	25	125.0%
合 計	1,998 (1)	809 (7)	1189 -(6)	147.0%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数) 。